

# 平成 16 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況 (連結)

平成 16 年 1 月 28 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル (コード番号: 6755 東証第 1 部、大証第 1 部、名証)  
(URL <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 大石 侑弘  
責任者役職・氏名 総務・法務部長 川内 幸治 (TEL: (044) 861 - 7627)

1 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期第 3 四半期	104,755	8.5	641		1,460		1,602	
15 年 3 月期第 3 四半期	96,548		7,354		8,797		7,521	
(参考)15 年 3 月期	158,556	4.5	1,861		241		2,898	

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
16 年 3 月期第 3 四半期	15.02	
15 年 3 月期第 3 四半期	70.44	
(参考)15 年 3 月期	27.14	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期第 3 四半期	110,140	5,932	5.4	55.57
15 年 3 月期第 3 四半期	119,246	2,363	2.0	22.13
(参考)15 年 3 月期	134,725	7,278	5.4	68.18

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期第 3 四半期	5,815	1,161	7,587	5,868
15 年 3 月期第 3 四半期				
(参考)15 年 3 月期	12,107	707	9,933	9,042

(注)前年同四半期の連結キャッシュ・フローは作成しておりません。

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(4) 連結及び持分法の適用範囲の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	170,000	8,100	5,000	1,200	11.24

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 3 ページを参照してください。

## [ 経営成績及び財政状態 ]

### 1. 経営成績

当第3四半期(平成15年4月1日~平成15年12月31日)におきましては、エアコン、プラズマディスプレイの売上が増加したことにより、売上高は1,047億5千5百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(主要製品の概況)

国内向けエアコンでは、高付加価値戦略商品として発売した『nocrria(ノクリア)』の売上が順調に推移したほか、省エネ機種に重点を置き拡販を推進したことにより、売上が増加いたしました。冷蔵庫では、競争激化と価格低下により、売上が減少いたしました。

海外向けエアコンでは、主力市場の欧州をはじめ、北米、オセアニアなどを中心に新機種の拡販が順調に推移し、売上が増加いたしました。

映像情報ビジネスでは、主力のプラズマディスプレイにおいて、海外の民生ルート向けを中心に大画面サイズ(50型以上)の拡販を積極的に展開し、売上が増加いたしました。

公共ネットビジネス(消防システム・防災システム)では、消防システムの売上は増加いたしました。防災システムの売上は減少いたしました。S I(システムインテグレーション)ビジネスでは、売上は前年同期並となりました。電子デバイスビジネスでは、車載用超小型カメラや電子部品の販売が拡大し、売上が増加いたしました。

損益につきましては、高付加価値商品の販売増による売上高の増加に加え、徹底したコストダウンと経費削減を引き続き推進したことにより、営業利益6億4千1百万円(前年同期は73億5千4百万円の損失)、経常損失14億6千万円(同87億9千7百万円の損失)、当期純損失16億2百万円(同75億2千1百万円の損失)と改善いたしました。

### 2. 財政状態

当第3四半期(平成15年4月1日~平成15年12月31日)のキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少など総資産の圧縮により、営業活動によるキャッシュ・フローは58億1千5百万円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き重点的な設備投資を徹底し、11億6千1百万円の支出となりました。この結果、当第3四半期のフリー・キャッシュ・フローは46億5千4百万円の黒字となり、銀行借入金の返済を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、75億8千7百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は58億6千8百万円となりました。

### 3. 業績見直し

当社は本日開催の取締役会において、事業の選択と集中によるグループ全体の競争力強化を図るため、冷蔵庫事業の経営資源を、空調機を中心とする主力事業の強化ならびに新規事業の育成へと振り向けることとし、本年3月31日付にて子会社(株)富士通ゼネラル冷機および当社冷熱機事業部を解散・廃止することを決議いたしました。

通期の業績は、営業利益および経常利益で計画を達成できる見直しですが、子会社の解散に伴う固定資産の廃棄等に係る費用など約24億円を特別損失として計上する見込みであることから、当期純利益を12億円で修正いたします。

なお、単独の業績修正につきましては、主に連結の修正内容と同様であります。

(連結)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	174,000百万円	8,100百万円	5,000百万円	2,500百万円
今回修正予想(B)	170,000百万円	8,100百万円	5,000百万円	1,200百万円
増減額(B - A)	4,000百万円	-	-	1,300百万円
(ご参考) 平成14年度実績	158,556百万円	1,861百万円	241百万円	2,898百万円

(単独)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	148,000百万円	5,700百万円	4,000百万円	2,000百万円
今回修正予想(B)	145,000百万円	5,700百万円	4,000百万円	700百万円
増減額(B - A)	3,000百万円	-	-	1,300百万円
(ご参考) 平成14年度実績	135,704百万円	119百万円	205百万円	4,846百万円

[注]

#### (1) (株)富士通ゼネラル冷機の概要

- ・ 事業内容：冷蔵庫の製造
- ・ 所在地：川崎市高津区末長1-1-16番地
- ・ 資本金：2,880百万円
- ・ 代表者：代表取締役社長 鈴木 旭
- ・ 株主構成：当社 100%
- ・ 清算日程：平成16年3月31日 解散決議  
(予定) 平成16年9月下旬 清算終了

なお、(株)富士通ゼネラル冷機および当社冷熱機事業部の解散・廃止に伴う人事異動は、原則として全員をグループ内に配置転換いたします。

#### (2) 当社製冷蔵庫のアフターサービスについて

修理対応等のアフターサービスにつきましては、従来どおり子会社(株)富士通ゼネラルカスタムサービスで対応いたします。

平成 15 年 度 第 3 四 半 期  
連 結 決 算 概 要

	平成15年度 第3四半期 〔15.4.1 ～15.12.31〕	平成14年度 第3四半期 〔14.4.1 ～14.12.31〕	前 年 同 期 比
	百万円	百万円	%
売 上 高	104,755	96,548	8.5
営 業 損 益	641	7,354	-
経 常 損 益	1,460	8,797	-
当 期 純 損 益	1,602	7,521	-

1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円 銭 15 02	円 銭 70 44	円 銭 55 42
-----------------------	--------------	--------------	--------------

連結子会社数 39社

持分法適用会社数 3社

連 結 部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 第3四半期 〔15.4.1 ～15.12.31〕		平成14年度 第3四半期 〔14.4.1 ～14.12.31〕		前 年 同 期 比	
		構成比		構成比		増減率
リビング部門	68,116	65.0%	62,612	64.9%	5,504	8.8%
国内	26,274		26,003		270	1.0
海外	41,842		36,608		5,233	14.3
情報通信部門	35,299	33.7%	32,486	33.6%	2,813	8.7%
国内	13,642		13,508		134	1.0
海外	21,656		18,977		2,678	14.1
その他の	1,339	1.3%	1,449	1.5%	110	7.6%
国内	1,339		1,449		110	7.6
海外	-		-		-	-
合 計	104,755	100.0%	96,548	100.0%	8,206	8.5%
国内	41,256	39.4%	40,961	42.4%	294	0.7
海外	63,498	60.6%	55,586	57.6%	7,912	14.2

&lt; 連 結 &gt;

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 第3四半期 〔 15.4.1 〕 〔 ~ 15.12.31 〕		平成14年度 第3四半期 〔 14.4.1 〕 〔 ~ 14.12.31 〕		前 年 同 期 比	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	104,755	100.0	96,548	100.0	8,206	8.5
売 上 原 価	80,325	76.7	81,392	84.3	1,066	1.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,788	22.7	22,510	23.3	1,277	5.7
営 業 損 益	641	0.6	7,354	7.6	7,995	-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	46		52		5	
雑 収 入	396		589		192	
計	443	0.4	641	0.7	198	30.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	923		956		32	
雑 支 出	1,621		1,128		493	
計	2,545	2.4	2,084	2.2	460	22.1
経 常 損 益	1,460	1.4	8,797	9.1	7,336	-
特 別 損 失						
事 業 構 造 改 善 費 用	-		1,392		1,392	
固 定 資 産 売 却 損	-		92		92	
計	-	-	1,484	1.5	1,484	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 益	1,460	1.4	10,282	10.6	8,821	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	370	0.4	377	0.4	7	1.9
法 人 税 等 調 整 額	254	0.3	3,186	3.3	2,931	-
少 数 株 主 損 益	26	0.0	47	0.1	21	-
当 期 純 損 益	1,602	1.5	7,521	7.8	5,918	-

&lt; 連 結 &gt;

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 第3四半期 (15年12月末)		平成14年度 (15年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	66,905	60.7	90,055	66.8	23,149
現 金 及 び 預 金	5,868		9,042		3,174
売 掛 債 権	30,237		51,290		21,052
棚 卸 資 産	26,246		24,279		1,967
そ の 他	5,043		6,073		1,029
貸 倒 引 当 金	490		630		140
固 定 資 産	43,234	39.3	44,670	33.2	1,436
有 形 固 定 資 産	32,970		35,847		2,877
無 形 固 定 資 産	1,572		1,532		39
投 資 そ の 他 の 資 産	8,798		7,375		1,422
貸 倒 引 当 金	106		85		21
資 産 合 計	110,140	100.0	134,725	100.0	24,585
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	87,284	79.2	107,840	80.0	20,555
買 掛 債 務	20,719		34,537		13,818
短 期 借 入 金	58,394		62,852		4,457
未 払 法 人 税 等	172		503		330
製 品 保 証 等 引 当 金	823		645		178
そ の 他	7,174		9,302		2,128
固 定 負 債	16,632	15.1	19,332	14.4	2,700
長 期 借 入 金	6,844		10,132		3,288
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,104		4,104		-
退 職 給 付 引 当 金	5,230		5,092		137
そ の 他	452		2		449
負 債 合 計	103,917	94.3	127,173	94.4	23,256
少 数 株 主 持 分	290	0.3	274	0.2	16
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	17,557	15.9	17,557	13.0	-
利 益 剰 余 金	16,711	15.2	15,108	11.2	1,602
土 地 再 評 価 差 額 金	6,157	5.6	6,157	4.6	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	647	0.6	167	0.1	814
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,668	1.5	1,111	0.8	556
自 己 株 式	49	0.0	48	0.1	1
資 本 合 計	5,932	5.4	7,278	5.4	1,345
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	110,140	100.0	134,725	100.0	24,585

&lt; 連 結 &gt;

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 第3四半期 〔 15.4.1 ～ 15.12.31 〕	平成14年度 〔 14.4.1 ～ 15.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	1,460	3,400
減価償却費	3,250	4,896
引当金の増加額	188	278
受取利息及び受取配当金	46	75
支払利息	923	1,285
売上債権の減少額(増加額)	20,016	5,032
棚卸資産の減少額(増加額)	1,893	10,689
仕入債務の増加額(減少額)	12,844	3,616
その他の	762	1,604
小計	7,371	13,862
利息及び配当金の受取額	46	75
利息の支払額	914	1,292
法人税等の支払額	687	537
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,815	12,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,172	2,593
有形固定資産の売却による収入	12	3,169
投資有価証券の取得による支出	104	114
投資有価証券の売却による収入	231	273
その他の	128	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,161	707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	4,151	3,087
長期借入れによる収入	1,388	-
長期借入金の返済による支出	4,813	6,828
その他の	11	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,587	9,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	247
現金及び現金同等物の増減額	3,174	2,634
現金及び現金同等物の期首残高	9,042	6,408
現金及び現金同等物の期末残高	5,868	9,042

(注) 前年同四半期の連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。